

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第103期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月	第103期 平成23年3月
売上高(百万円)	45,547	49,784	47,661	50,446	48,718
経常利益(百万円)	2,457	4,120	2,058	3,782	2,305
当期純利益(百万円)	2,836	3,809	3,005	3,560	158
包括利益(百万円)	-	-	-	-	34
純資産額(百万円)	31,942	28,798	28,014	30,276	29,738
総資産額(百万円)	69,002	59,059	54,944	58,367	53,056
1株当たり純資産額(円)	231.10	216.05	222.09	250.39	246.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.52	27.90	22.99	28.75	1.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	48.8	50.8	51.7	55.8
自己資本利益率(%)	9.0	12.5	10.6	12.3	0.5
株価収益率(倍)	15.2	6.9	6.7	6.6	161.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	454	3,299	521	6,379	6,401
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,384	1,054	333	198	1,058
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	612	3,291	684	3,297	3,379
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,399	7,325	6,864	9,802	11,580
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	573 (725)	597 (613)	629 (391)	631 (347)	678 (415)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月	第103期 平成23年3月
売上高(百万円)	22,922	28,479	30,635	27,416	29,837
経常利益(百万円)	2,072	3,467	2,336	2,359	2,934
当期純利益(百万円)	1,746	3,289	3,544	2,105	1,412
資本金(百万円)	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580
発行済株式総数(株)	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741
純資産額(百万円)	29,992	26,380	26,089	26,699	27,386
総資産額(百万円)	52,869	47,168	43,935	46,089	46,103
1株当たり純資産額(円)	216.74	197.66	207.21	221.30	227.08
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	3.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.62	24.06	27.08	16.98	11.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.7	55.9	59.4	57.9	59.4
自己資本利益率(%)	5.8	11.7	13.5	8.0	5.2
株価収益率(倍)	24.6	8.0	5.7	11.1	18.1
配当性向(%)	23.8	16.6	14.8	23.6	42.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	168 (18)	181 (21)	201 (31)	226 (48)	245 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年5月	当社は、昭和16年5月16日、資本金180千円をもって工業窯炉の設計・製作、施工を目的として設立された（社名、東洋火熱工業株式会社）。
昭和25年2月	全溶接タンクの製造を開始。
昭和27年11月	横浜工場開設。
昭和31年3月	横浜工場をコンベヤ専門工場として設備改良。
昭和34年10月	東京証券業協会店頭売買登録銘柄となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和44年11月	商号を変更し、トーヨーカネツ株式会社となる。
昭和45年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和45年4月	大阪・名古屋両証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和46年3月	千葉県木更津市にタンク専門の千葉工場（現・千葉事業所）を開設。
昭和49年9月	貯蔵タンク製造の海外拠点として、インドネシア国にトーヨーカネツインドネシア社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年12月	関西地区における営業活動推進のため、大阪営業所を開設。
平成4年4月	物流システム機器のアフターサービス及びメンテナンスを目的として、神奈川県横浜市戸塚区（現・中区）にティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（現・ケイ・テクノ株式会社）を設立（現・連結子会社）。
	マレーシア国における貯蔵タンク・空港搬送システムの事業拠点として、トーヨーカネツマレーシア社を設立（現・連結子会社）。
平成6年6月	国内タンクメーカーで初めてISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成11年5月	物流システム事業においても、ISO9001の認証を取得。
平成13年4月	物流システム事業の効率化を図るため、ティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（旧・連結子会社）と株式会社ケーアール総研（旧・関連会社）が合併し、ケイ・テクノ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成14年10月	当社の物流システム事業を新設分割（物的分割）により分社し、東京都江東区にトーヨーカネツソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成18年3月	トーヨーカネツソリューションズ株式会社において、ISO14001の認証を取得。
平成18年4月	トーヨーカネツインドネシア社において、ISO9001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、機械・プラント、物流システム及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

機械・プラント事業

当社が製造・販売するほか、インドネシア国においては子会社のトーヨーカネツインドネシア社、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社、シンガポール国においては子会社のトーヨーカネツシンガポール社、中東地域においては子会社のアル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、北米地域においては子会社のティーケーケー・ユーエスエー社が、製造・販売しております。

物流システム事業

子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が製造・販売しているほか、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社が製造・販売しております。

当社及びトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が納入した物流システム機器のメンテナンス等については、子会社のケイ・テクノ(株)が行っております。

建築事業

当社が製造・販売するほか、関連会社のトーヨーヤマ工業(株)が鉄骨系住宅部材を製造しております。

その他

不動産の賃貸・管理は、当社が行うほか、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

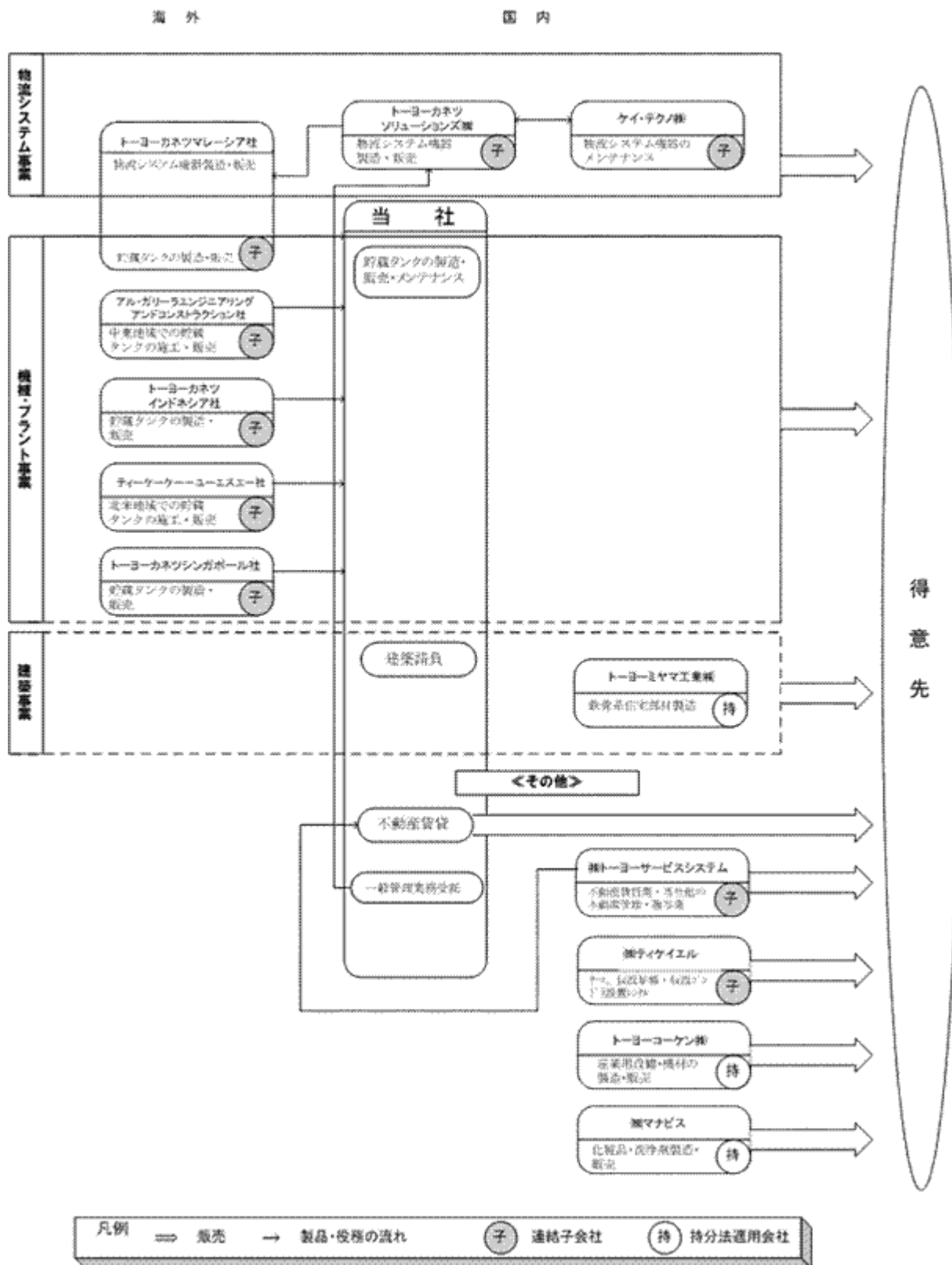
物流システム機器並びに貯蔵タンクの製造設備及び事務用機器の一部については、子会社の(株)ティケイエルが、当社をはじめ国内の関係会社各社他とリース契約を結んでおります。また、(株)ティケイエルは、当社製品の一部をリース用資産として仕入れております。

産業用設備機材の製造・販売は、関連会社のトーヨーコーケン(株)が製造・販売しております。

化粧品・洗浄剤の製造・販売は、関連会社の(株)マナビスが行っております。

複写・印刷業及び事務用品・機器の販売は、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーヨーカネツ ソ リューションズ(株) (注) 4	東京都江東区	400	物流システム 事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ケイ・テクノ(株)	神奈川県横浜市中区	60	物流システム 事業	100.0 (100.0)	当社が納入した製品メン テナンス等を行って おります。
(株)ティケイエル	東京都江東区	10	その他	100.0	当社に対し製造設備及 び事務用機器の一部を 賃貸しております。 資金の貸付あり。
(株)トーヨーサービスシ ステム	東京都江東区	60	その他	100.0	当社不動産の管理・賃 貸を行っております。 資金の貸付あり。
トーヨーカネツインドネ シア社	インドネシア国 ジャカルタ	千米ドル 2,000	機械・プラン ト事業	100.0 (5.0)	当社製品を製造・販売 しております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
アル・ガリーラエンジニ アリングアンドコンスト ラクション社	オマーン国 マスカット	千オマーン リアル 150	機械・プラン ト事業	65.0	当社製品を施工・販売 しております。 資金の貸付あり。
ティーケーケー・ユーエ スエー社	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 10	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 しております。
トーヨーカネツシンガ ポール社	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 500	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 しております。
トーヨーカネツマレーシ ア社	マレーシア国 ピンツル	千マレーシ アリング 2,000	物流システム 事業 機械・プラン ト事業	49.0	当社製品を製造・販売 しております。
(持分法適用関連会社) トーヨーコーケン(株) (注) 2	山梨県南アルプス 市	897	その他	39.3 〔 1.0〕	資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100	建築事業	49.0	当社製品の一部を製造 しております。 当社所有の土地を賃借 しております。
(株)マナビス	千葉県浦安市	45	その他	16.1 (3.3)	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. トーヨーカネツ ソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	14,465百万円
	経常利益	326百万円
	当期純利益	619百万円
	純資産額	1,394百万円
	総資産額	4,837百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	279 (342)
物流システム事業	297 (48)
建築事業	16 (7)
報告セグメント計	592 (397)
その他	43 (15)
全社(共通)	43 (3)
合計	678 (415)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. その他における従業員の一部は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 (44)	44.6	19.1	6,563,714

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	183 (34)
建築事業	16 (7)
報告セグメント計	199 (41)
その他	3 (-)
全社(共通)	43 (3)
合計	245 (44)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. その他における従業員は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員中、事務社員及び技術社員は労働組合を結成しておりません。

千葉事業所の作業社員は、昭和23年11月24日「トーヨーカネツ株式会社労働組合」を組織し現在に至っております。

組合員数は、平成23年3月31日現在10人であって上部組織に加盟しておりません。

組合の状況は、現状中正穏健で当社の発展のため労使協調して推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国に牽引された海外経済の改善で、輸出や生産が増加し、設備投資も持ち直しに向けた動きがみられ、緩やかながらも回復基調に向かっておりましたが、東日本大震災や電力不足の影響で景気は下振れを避けられない状況となっております。

機械・プラント事業では、中国、インド等新興国の高成長によるエネルギー需要の拡大に伴い、発電所、ガス供給設備、及び製油所等のエネルギー関連プロジェクトが多数計画されるようになりました。特に、原油価格の高騰やCO₂削減対策としてのガス需要の増加による、LNGの受け入れ、払い出し用の貯蔵設備計画が活況となっております。

物流システム事業では、国内の物流量の減少や製造業の海外シフトの増加等による物流拠点の統廃合やアウトソーシング化が進み、輸送配送センターや倉庫流通施設の建設が低迷することにより、物流システムの需要は減少傾向となっております。

建築事業では、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度の導入等の効果で、新設住宅の着工戸数は持ち直してきておりますが、賃貸用共同住宅の着工戸数は減少しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような事業環境下において、当連結会計年度の売上高は487億1千8百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は25億9千万円（同33.0%減）、経常利益は23億5百万円（同39.0%減）となりました。また、当期純利益は投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の計上により、1億5千8百万円（同95.6%減）となりました。また、受注高については、399億6百万円（同2.2%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

海外市場では、中国やインド等のアジア諸国での高い経済成長に伴う旺盛なエネルギー需要により、CO₂排出量の抑制効果のあるLNG取引が増大しており、LNGの輸出国、輸入国共に貯蔵設備を含むLNGプラントが計画され、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、東南アジア及びオセアニア地域において合計3基のLNGタンクを受注しました。国内市場では既受注案件のLNGタンク4基が順調に進捗し、うち1基は納期通りに完工致しました。また、メンテナンス市場では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事や、大型製油所の複数年にわたる一括タンクメンテナンス工事を受注し、安定した仕事量を確保しております。

売上・利益面では、既受注の国内・外の大型案件及びメンテナンス工事が順調に進捗し、またコストダウン施策の効果もあり、増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は267億9百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は25億1千6百万円（同3.1%増）、受注高は248億2千6百万円（同21.2%増）となりました。

物流システム事業

空港向け手荷物搬送システムや貨物搬送システム、流通業向け仕分けシステム、生協向けピッキングシステム等の大型物件が完工し、売上高は比較的高水準に推移したものの、一部不採算案件の発生により営業損失となりました。また、受注は主力の空港・生協市場の新規、大型案件が減少し、既存設備の更新案件が中心となっております。そのような中、一昨年にリリースしたケース自動保管システム「マルチシャトル」を受注するなど、新たな市場開拓も進めております。

この結果、当事業の売上高は175億8千9百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失は1億6千3百万円（前年同期は営業利益10億6千3百万円）、受注高は114億2千1百万円（同30.4%減）となりました。

建築事業

成長分野の福祉関連施設を受注し、一般建築工事は順調に進捗しておりますが、主力の賃貸用共同住宅及び鋼管杭工事は依然として厳しい状況が続いております。一方、受注面では大型案件の受注により、受注高は前年比で大幅に増加しました。

このような状況の中、当事業の売上高は21億7千9百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は3千5百万円（同44.4%減）、受注高は36億5千8百万円（同69.4%増）となりました。

その他

上記に属さないその他の売上高は22億3千9百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は4億8千1百万円（同14.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、上記の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比べて17億7千7百万円増加し、115億8千万円（前連結会計年度比18.1%増）になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は64億1百万円（前連結会計年度は63億7千9百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上7億7千2百万円、投資有価証券評価損13億4千9百万円、売上債権の減少18億6千6百万円、たな卸資産の減少15億円、前渡金の減少12億1千6百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いた資金は10億5千8百万円（前連結会計年度は1億9千8百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出7億4千6百万円、投資有価証券の取得による支出6億9千4百万円、貸付金の回収による収入2億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いた資金は33億7千9百万円（前連結会計年度は32億9千7百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の純減17億2千3百万円、長期借入金の返済による支出12億6千8百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における各事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械・プラント事業	24,826	121.2	43,791	95.9
物流システム事業	11,421	69.6	5,143	45.5
建築事業	3,658	169.4	1,872	476.1
合計	39,906	102.2	50,806	88.5

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械・プラント事業	26,709	110.3
物流システム事業	17,589	84.2
建築事業	2,179	82.8
報告セグメント計	46,478	97.3
その他	2,239	83.2
合計	48,718	96.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
OVERSEAS BECHTEL INC.	5,242	10.4	-	-
トーヨーカネツ・清水建設 事業共同企業体	-	-	4,958	10.2

3．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術、製品、サービスを裏づけとして持続的に成長・発展するグループ」をグループ経営ビジョンとし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

その方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記経営ビジョンを達成するため、主力事業における5年後の到達目標を「グローバルトップの競争力と収益性」（機械・プラント事業）及び「トップレベルの収益性と成長性」（物流システム事業）と設定した上で、2009年度を初年度とする、グループ中期経営計画 2009年度～2011年度 を策定いたしました。本計画の基本方針である「安定的な収益の確保」（機械・プラント事業）及び「事業の再生と基盤の確立」（物流システム事業）に基づき、重点施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は487億1千8百万円と2010年度の本計画の目標495億円に届かなかったものの、営業利益は25億9千万円と目標である16億円を大きく上回りました。今後は最終年度の連結業績目標の達成に向けて、以下に掲げる重点施策を引き続き推進してまいります。

機械・プラント事業

中国・インドを中心とするアジア諸国の経済成長による、石油等化石燃料の消費増大及びCO₂排出量の抑制効果のあるLNG取引の増加に伴い、エネルギー輸出国及び輸入国で計画された大規模な石油やLNG等の貯蔵設備を受注し、併せて既受注案件の収益向上と、メンテナンス事業における安定収益確保に向けて、引き続き次の施策を実施いたします。

1. 価格競争力の強化

新規ベンダーの採用や加工拠点の増強を図り、競争力の強化に努めます。

2. プロジェクト処理能力の拡大と処理体制の整備

プロジェクト要員の増強及び技術者の育成を行います。

3. 営業力の強化

国内、海外の有力顧客との関係を深め、受注量の増加を目指します。

4. 研究開発の促進

素材、溶接技術、及び施工方法の研究を推進し、その実用化を図ります。

5. 人的資源管理の強化

建設現場における研修や積極的な採用活動を行い、人的資源の強化に努めます。

物流システム事業

国内の物流量の減少や製造業の海外シフトの増加等による物流拠点の統廃合やアウトソーシング化に対応し、厳しい市場環境の中、黒字体質と成長基盤の確立に向けて、次の施策を実施いたします。

1. 価格競争力の強化

低コストコンベヤの展開や設計の見直し、及び業務改善を進め、競争力の強化を図ります。

2. 提案力の強化

組織の総合力を結集し、低コストシステムの提案力を強化します。

3. 中核市場の深耕と成長領域への攻勢

ターゲット顧客に経営資源を集中し、引合件数の増加に努めます。

4. 人材育成と組織の機動力向上

生産性の高い組織への移行、研修の実施、及びローテーション制度を導入して業務の効率化を図ります。

5. メンテナンス子会社（ケイ・テクノ株）との連携強化

顧客情報の共有化を図り、連携して顧客リレーションの向上を推進します。

6. コア技術力の強化

基礎技術力強化体制の確立や教育の整備、品質・外注管理の強化、及び他社より勝る製品の開発を推進します。

7. 海外展開の推進

アジア市場に展開するための基盤整備に注力します。

建築事業

建築業界の厳しい環境下ながら、特定顧客の建築工事に依存した事業展開から一般建築分野へのシフトを進め、工事管理体制の強化並びにコスト削減を図り、収益基盤の一層の強化を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 法律又は規制の予期せぬ変更
- 政治経済の不安定性
- 人材確保の困難性
- 不利な税制改正
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) プロジェクトリスク

顧客の理由で計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、特定顧客からの建築請負工事に少なからず依存しております。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営に重要な影響を与える契約等はありません。

6【研究開発活動】

物流システムは企業戦略上最重要課題として認識されており、各企業の注目度も極めて高いものがあります。当社グループでは、物流システムを事業のひとつの重要な柱としてとらえており、研究開発活動にも力を注いでおります。

現在、研究開発は子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ㈱のエンジニアリング部で進められており、新たなユーザーニーズを掘り起こした各種物流機器の開発及びそれらを有機的に統合するソフトウェア技術の開発、また、従来から保有している機器についても、より一層のコストダウンと機能向上に努めております。なお、機械・プラント事業、建築事業、その他においては、特定のセグメントに関連付けることが困難であり、また、金額的にも影響が少ないことから、物流システム事業を中心に記載しております。

当連結会計年度の主な研究開発は次の通りであります。研究開発活動として、研究開発関連の件費148百万円を含む317百万円を、当連結会計年度に投入しました。

1．省エネ型コンベヤ「エコロベヤ」のシリーズ拡充

分散駆動型ローラコンベヤシリーズ『エコロベヤ』は、その高い省エネルギー性、安全性、メンテナンス性、制御性から多くのユーザーからの評価を得ております。特にその省エネルギー性の高さは、従来型コンベヤでは達成し得ない特筆した性能であり、時代の要求に答えるものとなっております。現在本コンベヤの省エネルギー性を高めるとともに、適用できる範囲を広げるべく、そのバリエーション増やすことに注力しております。

2．マルチシャトルシステムの開発

マルチシャトルシステム（MSS）は、従来の保管機能を有するだけの自動倉庫とは異なり、超高速の入出力能力を有する高能力・高密度ケースパッファシステムであります。昨年稼働した大型センターではMSSを中核に据え、その高能力性を生かすことで、従来にない新しい形態のシステムを完成させました。最近はこの高能力性能に着目したユーザーからの問い合わせが増えております。今後さまざまな客先要求に答えるために、本システムのバリエーションを増やすべく開発を積極的に推進しております。この仕組みは将来の物流システム機器の中核になる可能性を秘めております。

3．新型スライドシューソータ「ウイングポジソータ」の開発

高速ソータは高速搬送システムの構築に欠かせない中核製品であります。この度新しいコンセプトのスライドシューソータ（ウイングポジソータ（両側分岐タイプ））を開発し、お客様の元で稼働を始めました。このソータは通常のスライドシューソータとは異なり、商品を水平分岐させることで、低速搬送ながら高能力仕分けを実現する他、狭いスペースで多くのシュートが設置できる、搬送物が短手仕分けされるためシュート上で数多く蓄えられるといった多くの特徴をもっております。

4．ICタグ（RFID）及びリライタブルラベルシステムの構築

千葉事業所内にRFID専用の検証設備（Noisy-LAB）を有し、ここではRFIDの運用実験を重ねており、日本における物流RFIDの発信基地となっております。またリライタブルラベルは、当初問題となった紫外線による変質を改善した素材が開発されたことから、屋外環境での使用が可能となり適用範囲が広がりました。現在ユーザーと共同で実証実験を行っており、今後普及する事が期待されます。

5．上記以外にも、ユーザーニーズに対応した様々な自動化・合理化機器の研究開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産額は530億5千6百万円と、前連結会計年度末と比較して53億1千1百万円減少しております。増減の内容は、現金及び預金と流動資産に属する有価証券との合計が18億1千5百万円増加、受取手形及び売掛金が18億8千万円減少、評価損の計上等による投資有価証券の14億1千7百万円の減少、仕掛品、前渡金のそれぞれ14億4千4百万円、12億1千8百万円の減少が主なものとなっております。

負債

当連結会計年度末の負債の額は233億1千7百万円と、前連結会計年度末と比較して47億7千3百万円減少しております。この減少は主に、金融機関からの長短借入金返済等により30億3千9百万円減少したことと、前受金、受注損失引当金がそれぞれ5億6千6百万円、4億1千2百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産の額は297億3千8百万円と、前連結会計年度末と比較して5億3千7百万円減少しております。当期純利益の計上1億5千8百万円及び剰余金の配当4億8千2百万円等により、純額で利益剰余金が3億3千7百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が2億3千2百万円減少したことが主な理由であります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資は行っていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉事業所 (千葉県木更津市)	機械・プラント事業 物流システム事業 建築事業 その他	各種タンク・鉄 骨系住宅部材製 造設備、各種研 究開発施設設備	663	312	5,563 (161,837)	5	6,544	9
本社 (東京都江東区)	機械・プラント事業 物流システム事業 建築事業 その他	その他設備	734	6	1,326 (5,823)	64	2,132	236 (37)

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネツ インドネシア社	バタム工場 (インドネ シア国バタ ム島)	機械・プラ ント事業	各種タンク 製造設備	145	89	256 (61,000)	17	507	90 (304)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、特記すべき重要な設備の新設、除却等は計画していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)	-	138,730,741	-	18,580	1,960	1,102

(注)上記の減少は、欠損てん補による取崩であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	46	137	83	8	13,800	14,109	-
所有株式数 (単元)	-	32,576	3,166	18,365	5,876	11	77,835	137,829	901,741
所有株式数の 割合(%)	-	23.64	2.30	13.32	4.26	0.01	56.47	100.00	-

(注)1.自己株式18,126,538株は、「個人その他」に18,126単元及び「単元未満株式の状況」に538株を含めて記載してあります。

2.「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,931	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,604	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,712	2.67
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	3,500	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,256	2.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,006	2.16
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,519	1.09
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,510	1.08
計	-	30,705	22.13

(注) 上記のほか、自己株式が18,126千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,126,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,703,000	119,703	-
単元未満株式	普通株式 901,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	119,703	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	18,126,000	-	18,126,000	13.06
計	-	18,126,000	-	18,126,000	13.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	46,096	7
当期間における取得自己株式	3,199	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	18,126,538	-	18,129,737	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当該事業年度の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり1円の創立70周年記念配当を含め5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は42.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の更なる強化、また、企業価値の一層の向上のために充当し、より安定的な経営基盤を実現するよう、有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	603	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	386	364	248	208	235
最低(円)	236	188	88	142	113

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	137	137	154	163	157	235
最低(円)	120	121	131	147	143	113

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	水上 健	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社建築統括部長 平成12年7月 当社執行役員、建築統括部長 平成13年6月 当社取締役、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成15年4月 当社代表取締役常務、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成20年4月 当社代表取締役社長（現職）	(注)3	82
常務取締役	機械・プラント事業部長	島崎 真次	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社機械・プラント事業部営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部副統括部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成19年10月 当社常務取締役、機械・プラント事業部長（現職）	(注)3	67
取締役	上席執行役員 機械・プラント事業部副事業部長兼業務部長	有田 貞雄	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社業務統括部業務部長 平成14年7月 当社執行役員、管理本部業務部長 平成15年6月 当社取締役、社長室長 平成19年10月 当社取締役、上席執行役員社長室長兼機械・プラント事業部副事業部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理本部長兼機械・プラント事業部副事業部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成22年4月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長兼業務部長（現職）	(注)3	26
取締役	-	柳川 徹	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業統括部機械・プラント営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部機械・プラント営業部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成20年4月 当社取締役、トーヨーカネツソリューションズ㈱代表取締役社長（現職）	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 管理本部長兼 経理部長	藤吉 昭二	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員財務担当部長 平成15年6月 トーヨーコーケン(株)取締役 (現職) 平成15年7月 当社執行役員経理部長 平成17年7月 当社上席執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役、上席執行役員経理 部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理 本部副本部長兼経理部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員管理 本部長兼経理部長(現職)	(注)3	30
取締役	上席執行役員 機械・プラ ント事業部副事 業部長	下前 功	昭和29年12月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社機械・プラント事業部メ ンテナンス部長 平成19年6月 当社執行役員機械・プラント 事業部メンテナンス部長 平成21年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成22年6月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 (現職)	(注)3	22
常勤監査役	-	能條 輝夫	昭和19年8月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年7月 当社執行役員、経営管理統括部 副統括部長 平成15年7月 当社執行役員、総務・人事部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現職) 平成19年6月 トーヨーコーケン(株)監査役 (現職)	(注)4	14
監査役	-	日野 正晴	昭和11年1月9日生	昭和36年4月 検事任官 平成9年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成10年6月 金融監督庁長官 平成12年7月 金融庁長官 平成13年2月 弁護士登録(現職) 平成13年6月 当社監査役(現職) 平成17年6月 (株)セブン銀行監査役(現職)	(注)4	-
監査役	-	宮川 恵一	昭和25年7月31日生	昭和48年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成8年7月 同行桶川支店長 平成13年6月 あさひ銀ファイナンスサービ ス(株)取締役 平成15年6月 (株)金門製作所取締役執行役員 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)4	-
監査役	-	中村 高	昭和21年9月2日生	昭和47年4月 (株)リコー入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 リコーエレメックス(株)代表取 締役社長 平成16年6月 (株)リコー常務取締役 平成17年6月 同社取締役(現職) 平成18年1月 同社専務執行役員 平成20年6月 当社監査役(現職) 平成23年4月 (株)リコー副社長執行役員 (現職)	(注)4	-
計						282

(注) 1. 所有株式数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査役日野正晴、監査役宮川恵一及び監査役中村 高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から2年間。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の効率性・透明性・適法性を確保し、企業価値を向上させ、「株主」「顧客・取引先」「社員」等ステークホルダーの期待に応えていくこと」と認識し、的確な意思決定及び迅速な業務執行並びに適切な監督・監視を可能とする経営体制の構築に努めることとあります。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

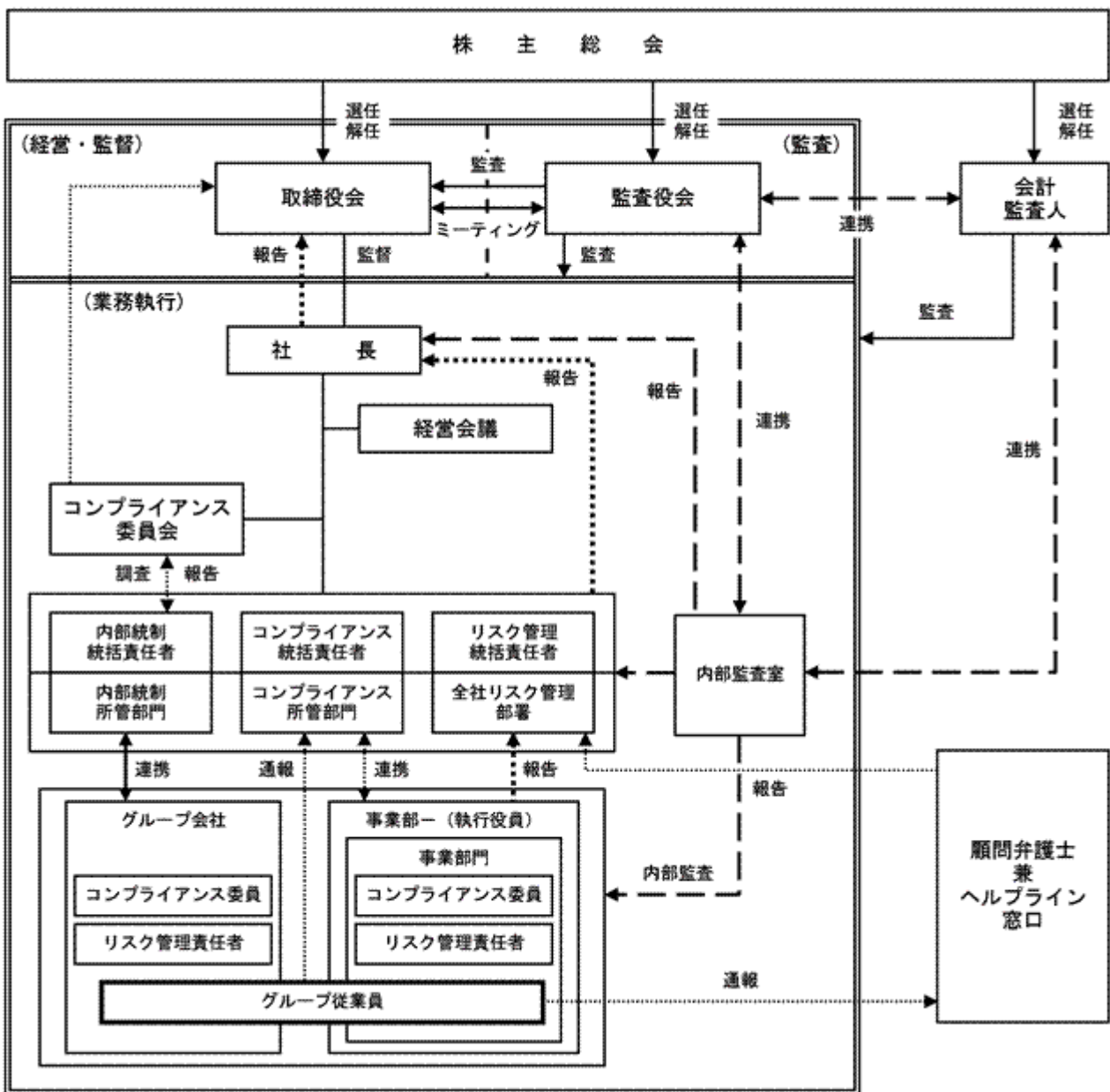
当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、客観的立場から取締役の職務遂行を監査しております。

取締役会は、執行機能を分離し、経営の基本方針の意思決定機能並びに監督機能を強化しています。取締役会規則に基づき、原則毎月1回開催又は必要に応じ随時開催し、重要事項を付議し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底にも努めております。

業務遂行は執行役員に権限を委譲し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、「経営会議」の審議及び協議を経て、「取締役会」において意思決定を行っております。

当社グループの経営・監督、業務執行、内部統制、及び監査の仕組みは、下図の通りであります。



2. 当該体制を採用する理由

当社グループは、機械・プラント、物流システム、建築など顧客、事業環境、事業特性等が異なる事業を経営しており、各事業に関する専門的な知識や経験を備えた社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営を目指していること、及び外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考え社外監査役を選任し、外部からの監視機能という面で十分に機能する体制が整っていること等を理由に、現状の体制を採用しております。

3. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法等に基づき、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制部門、監査役及び内部監査部門の相互連携により内部統制全般の見直し、強化を図っております。

コンプライアンスについては、委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を整備する他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規程を定め、全役職員への周知徹底及び意識の醸成に努めております。また、内部通報窓口を社内外に設置し、社員が直接情報提供できることとしております。顧問弁護士には、顧問契約に基づき、社外の内部通報窓口として指名するとともに、コンプライアンス体制全般についても必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理については、リスク管理規程を制定し、当社及びグループのリスク管理を統括する責任者及び担当部署を定め、リスク管理体制の構築、維持、改善を行っております。

情報・文書保存管理については、重要書類取扱規程に基づき、重要な意思決定及び報告に係る文書等の適切な保存・管理に努めております。

グループ管理については、グループ運営・管理規程を定め、グループ運営の円滑化と適正化を図っております。

監査役監査体制については、監査役の職務を補助すべき使用人とその独立性を確保するための体制、及び監査役への報告体制他、監査役監査の実効性を確保するための体制等を整備しております。

反社会的勢力排除のための体制については、グループ企業行動憲章及び倫理規程を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを企業行動の基本として徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門による個別リスク管理と全社リスク管理部署による全社リスク管理とによって構成されています。重要リスクについては、経営環境の変化やリスク対応状況等を踏まえ定期的に見直しが行われ、適切なリスク対策が適時に実行されるよう努めております。また、危機対応マニュアル等の整備を進め、有事への全社的な対応体制も強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、独立組織として内部監査室（兼務を含め、要員2名）を設置し、内部統制システムの有効性に係る監査を中心に実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長への報告を経て、取締役会及び監査役にも報告されております。

監査役は、監査役監査を支えるに十分な人材を確保した上で、内部監査部門及び会計監査人との連携を図りつつ、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、職務執行状況の聴取、重要拠点の往査等により事業報告等の監査を行っております。また、会計監査人が適正な監査を行っているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告・説明を受け、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査を行っております。

なお、会社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度までに限定する契約を締結しております。

また、常勤監査役 能條輝夫は、当社の経理部に昭和43年4月から昭和57年3月まで在籍し、通算14年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役 日野正晴は税理士の資格を、監査役 宮川恵一は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 福原正三及び指定有限責任社員業務執行社員 菊地哲であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他13名であります。

当社は、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備に努めております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社とは人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は利害関係の無い、独立性の高い社外監査役を監査役4名の内3名選任し、外部からの客観的、中立的な立場から、内部監査及び監査役監査の状況にて記載の通り、内部監査部門及び会計監査人等と連携を取り、取締役の職務遂行を監査することで企業統治を強化しております。

なお、当社は、監査体制の整備と社外監査役による監査の実施で社外取締役を選任せずとも、外部からの監視機能という面で十分に機能する体制が整っていること等を理由に、現状の体制を採用しております。

その他

1. 当社の取締役は7名以内とする旨定款で定めております。
2. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
3. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
4. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
	基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	118	6
監査役（社外監査役を除く。）	12	1
社外役員	17	3

（注）1. 上記には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含んでおりません。

2. 定款又は株主総会決議に基づいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮したうえで、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

各取締役の報酬については、上記限度額内にて、役位及び会社業績等を勘案し、取締役会の決議を経て、代表取締役社長が決定しております。

なお、決定された基本報酬のうち一定割合を役員持株会に拠出することとし、中長期的な企業価値の向上に対する貢献意欲を一層高める報酬体系としております。

また、会社業績が一定水準を越えた場合に限り、別途株主総会の決議を経て賞与の支給をすることとしております。

各監査役の報酬については、上記限度額内にて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 2,722百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社レオパレス 2 1	2,745,900	1,331	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	417,421	493	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	464	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
J F E ホールディングス株式会社	115,000	432	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	1,164,980	234	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,154,590	213	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	166	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日本石油株式会社	223,009	105	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	103	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
グロープライド株式会社	825,000	97	安定株主としての政策投資

(注) 新日本石油株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社と共同株式移転の方法により平成22年4月1日付で統合持株会社「J Xホールディングス株式会社」を設立しております。これにより提出日現在、当社が保有する同社の株式数は238,619株であります。

当事業年度特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	460	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社レオパレス21	2,745,900	299	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
JFEホールディングス株式会社	115,000	279	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	1,164,980	251	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	417,421	165	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	1,154,590	159	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
JXホールディングス株式会社	238,619	133	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	130	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	87	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
グローブライド株式会社	825,000	78	安定株主としての政策投資
小林製薬株式会社	8,018,886	30	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日本製鐵株式会社	100,000	26	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
双日株式会社	19,500	3	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	95	95	0	-	(注)
上記以外の 株式	228	143	6	27	6

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	-	60	1
連結子会社	-	-	-	-
計	62	-	60	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、国際財務報告基準(I F R S)のセミナー受講料を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。そして、同機構や監査法人、もしくはその他団体の主催する研修等に参加することにより、情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,956	1 7,771
受取手形及び売掛金	13,511	11,630
有価証券	999	3,999
リース投資資産	3,208	2,462
商品	2	1
原材料及び貯蔵品	640	584
仕掛品	4 8,238	4 6,793
繰延税金資産	508	147
短期貸付金	120	120
その他	1,719	446
貸倒引当金	158	166
流動資産合計	37,747	33,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 2,445	5 2,333
機械装置及び運搬具（純額）	5 883	5 1,040
工具、器具及び備品（純額）	338	204
土地	5, 6 8,734	5, 6 8,914
建設仮勘定	87	53
有形固定資産合計	2 12,489	2 12,545
無形固定資産		
無形固定資産	338	281
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 6,617	3 5,199
長期貸付金	343	222
繰延税金資産	35	395
その他	1,154	943
貸倒引当金	358	324
投資その他の資産合計	7,791	6,437
固定資産合計	20,620	19,264
資産合計	58,367	53,056

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,756	2,224
短期借入金	5 3,251	5 1,381
1年内返済予定の長期借入金	5 1,028	5 3,221
未払費用	4,015	3,987
未払法人税等	195	587
前受金	7,357	6,790
リース債務	156	160
賞与引当金	249	240
受注損失引当金	4 717	4 304
完成工事補償引当金	477	228
その他	635	456
流動負債合計	20,842	19,582
固定負債		
長期借入金	5 3,961	5 600
リース債務	364	204
繰延税金負債	280	65
再評価に係る繰延税金負債	6 2,174	6 2,174
退職給付引当金	378	302
資産除去債務	-	298
その他	90	90
固定負債合計	7,249	3,734
負債合計	28,091	23,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,608	13,271
自己株式	3,743	3,750
株主資本合計	29,549	29,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	118
繰延ヘッジ損益	5	5
土地再評価差額金	6 792	6 792
為替換算調整勘定	519	477
その他の包括利益累計額合計	617	426
少数株主持分	109	107
純資産合計	30,276	29,738
負債純資産合計	58,367	53,056

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	50,446	48,718
売上原価	1, 3 42,600	1, 3 42,142
売上総利益	7,846	6,575
販売費及び一般管理費	2, 3 3,982	2, 3 3,985
営業利益	3,863	2,590
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	129	155
持分法による投資利益	67	-
株式割当益	-	44
雑収入	53	65
営業外収益合計	280	296
営業外費用		
支払利息	81	26
持分法による投資損失	-	285
為替差損	259	230
雑損失	20	38
営業外費用合計	361	580
経常利益	3,782	2,305
特別利益		
固定資産売却益	4 283	4 8
投資有価証券売却益	-	27
事業譲渡益	-	23
貸倒引当金戻入額	177	67
収用補償金	51	-
特別利益合計	512	126
特別損失		
固定資産除却損	5 39	5 6
投資有価証券評価損	0	1,349
貸倒引当金繰入額	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	298
その他	9	4
特別損失合計	54	1,659
税金等調整前当期純利益	4,240	772
法人税、住民税及び事業税	211	698
法人税等調整額	453	84
法人税等合計	664	613
少数株主損益調整前当期純利益	-	158
少数株主利益	15	0
当期純利益	3,560	158

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主利益	-	0
少数株主損益調整前当期純利益	-	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	231
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	38
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	193
包括利益	-	34
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	33
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
前期末残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,104	1,104
利益剰余金		
前期末残高	10,952	13,608
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	-	12
当期変動額		
剰余金の配当	503	482
当期純利益	3,560	158
土地再評価差額金の取崩	400	-
当期変動額合計	2,655	324
当期末残高	13,608	13,271
自己株式		
前期末残高	2,813	3,743
当期変動額		
自己株式の取得	930	7
当期変動額合計	930	7
当期末残高	3,743	3,750
株主資本合計		
前期末残高	27,823	29,549
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	-	12
当期変動額		
剰余金の配当	503	482
当期純利益	3,560	158
自己株式の取得	930	7
土地再評価差額金の取崩	400	-
当期変動額合計	1,725	331
当期末残高	29,549	29,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	338	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	12	232
当期変動額合計	12	232
当期末残高	350	118

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	0
当期変動額合計	45	0
当期末残高	5	5
土地再評価差額金		
前期末残高	375	792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	-
当期変動額合計	416	-
当期末残高	792	792
為替換算調整勘定		
前期末残高	652	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	41
当期変動額合計	133	41
当期末残高	519	477
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	101	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	191
当期変動額合計	516	191
当期末残高	617	426
少数株主持分		
前期末残高	89	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	1
当期変動額合計	19	1
当期末残高	109	107
純資産合計		
前期末残高	28,014	30,276
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12
当期変動額		
剰余金の配当	503	482
当期純利益	3,560	158
自己株式の取得	930	7
土地再評価差額金の取崩	400	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	192
当期変動額合計	2,261	524
当期末残高	30,276	29,738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,240	772
減価償却費	738	693
長期前払費用償却額	134	84
貸倒引当金の増減額（ は減少）	174	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	587	74
受注損失引当金の増減額（ は減少）	352	412
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	358	249
受取利息及び受取配当金	158	186
支払利息	81	26
株式割当益（ は益）	-	44
為替差損益（ は益）	22	122
持分法による投資損益（ は益）	67	285
投資有価証券売却損益（ は益）	-	25
投資有価証券評価損益（ は益）	0	1,349
固定資産売却損益（ は益）	283	8
固定資産除却損	39	6
事業譲渡損益（ は益）	-	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	298
売上債権の増減額（ は増加）	568	1,866
リース投資資産の増減額（ は増加）	579	564
たな卸資産の増減額（ は増加）	140	1,500
前渡金の増減額（ は増加）	1,153	1,216
未収入金の増減額（ は増加）	39	43
仕入債務の増減額（ は減少）	545	551
前受金の増減額（ は減少）	4,053	561
その他	148	64
小計	6,360	6,515
利息及び配当金の受取額	181	199
利息の支払額	76	25
法人税等の支払額	85	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,379	6,401

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76	76
定期預金の払戻による収入	36	38
固定資産の取得による支出	632	746
固定資産の売却による収入	522	130
投資有価証券の取得による支出	214	694
投資有価証券の売却による収入	0	124
事業譲渡による収入	-	23
貸付けによる支出	30	80
貸付金の回収による収入	160	200
その他	34	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	198	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,653	1,723
長期借入れによる収入	3,650	100
長期借入金の返済による支出	1,863	1,268
自己株式の取得による支出	930	7
配当金の支払額	500	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,297	3,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	186
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,938	1,777
現金及び現金同等物の期首残高	6,864	9,802
現金及び現金同等物の期末残高	9,802	11,580

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、グローバルエイト(株)は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 トーヨーコーケン(株) トーヨーミヤマ工業(株) (株)マナビス</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケー・ユーエスエー社、トーヨーカネツシンガポール社及びトーヨーカネツマレーシア社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ) 時価のないもの：移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ) 原材料：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ロ) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの：同左 ロ) 時価のないもの：同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 イ) 原材料：同左 ロ) 仕掛品、貯蔵品：同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 6～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当連結会計年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～57年 機械装置 6～13年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準及び引渡基準を採用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,487百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、当社が定めた「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、デリバティブ取引について取引単体で投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6)	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7)	(7) 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に関して僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益が0百万円、税金等調整前当期純利益が298百万円減少しております。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首利益剰余金は12百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額(は増加)」は 266百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1	同左
2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,509百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は、12,083百万円であります。
3	関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。	3	関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。
	投資有価証券(株式) 1,857百万円		投資有価証券(株式) 1,539百万円
4	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は122百万円であります。	4	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は29百万円であります。
5	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	5	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。
	担保資産		担保資産
	建物 534百万円 (534百万円)		建物 496百万円 (496百万円)
	機械装置 9百万円 (9百万円)		機械装置 4百万円 (4百万円)
	土地 5,458百万円 (5,458百万円)		土地 5,458百万円 (5,458百万円)
	計 6,002百万円 (6,002百万円)		計 5,960百万円 (5,960百万円)
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 470百万円 (470百万円)		短期借入金 1,350百万円 (1,350百万円)
	長期借入金 1,850百万円 (1,850百万円)		長期借入金 500百万円 (500百万円)
	計 2,320百万円 (2,320百万円)		計 1,850百万円 (1,850百万円)
	上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。		上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。
	担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。		
	担保有価証券		
	投資有価証券 361百万円		
	担保付債務		
	短期借入金 124百万円		
	長期借入金 213百万円		
	計 337百万円		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
6	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,117百万円</p>	6	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,305百万円</p>
7	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 500百万円</p>	7	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 389百万円</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、352百万円であります。	1	売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、412百万円であります。
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
	給料手当 1,317百万円		給料手当 1,390百万円
	賞与引当金繰入額 97百万円		賞与 401百万円
	退職給付費用 171百万円		賞与引当金繰入額 92百万円
	貸倒引当金繰入額 4百万円		退職給付費用 119百万円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、344百万円であります。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、317百万円であります。
4	固定資産売却益の主なものは、土地の265百万円であります。	4	固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の7百万円であります。
5	固定資産除却損の主なものは、建物の22百万円あります。	5	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の4百万円あります。
		6	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
			親会社株主に係る包括利益 3,675百万円
			少数株主に係る包括利益 19百万円
			計 3,695百万円

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)													
		7	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益												
			<table border="0"> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地再評価差額金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td> 為替換算調整勘定</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td> 持分法適用会社に対する持分法相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	35百万円	繰延ヘッジ損益	47百万円	土地再評価差額金	15百万円	為替換算調整勘定	137百万円	持分法適用会社に対する持分法相当額	49百万円	計	119百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円														
繰延ヘッジ損益	47百万円														
土地再評価差額金	15百万円														
為替換算調整勘定	137百万円														
持分法適用会社に対する持分法相当額	49百万円														
計	119百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	12,990	5,259	-	18,249
合計	12,990	5,259	-	18,249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,259千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,088千株、単元未満株式の買取りによる増加171千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	503	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式（注）	18,249	46	-	18,296
合計	18,249	46	-	18,296

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（注）1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
現金及び預金勘定	8,956百万円	現金及び預金勘定	7,771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	152百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	190百万円
拘束性預金	1百万円	拘束性預金	1百万円
コマーシャルペーパー	999百万円	コマーシャルペーパー（有価証券）	1,999百万円
現金及び現金同等物	9,802百万円	金銭信託（有価証券）	2,000百万円
		現金及び現金同等物	11,580百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
	オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち契約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 10百万円 1年超 32百万円 合計 42百万円																																												
ファイナンス・リース取引(貸手側) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 3,490百万円 見積残存価額部分 156百万円 受取利息相当額 438百万円 リース投資資産 3,208百万円 リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 流動資産	ファイナンス・リース取引(貸手側) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 2,609百万円 見積残存価額部分 144百万円 受取利息相当額 290百万円 リース投資資産 2,462百万円 リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 流動資産																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係 るリース料債権部分 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">1,188</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">1,017</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">749</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">332</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">164</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">38</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産に係 るリース料債権部分 百万円	1年以内	1,188	1年超		2年以内	1,017	2年超		3年以内	749	3年超		4年以内	332	4年超		5年以内	164	5年超	38	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係 るリース料債権部分 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">1,078</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">810</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">392</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">222</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">75</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">29</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産に係 るリース料債権部分 百万円	1年以内	1,078	1年超		2年以内	810	2年超		3年以内	392	3年超		4年以内	222	4年超		5年以内	75	5年超	29
	リース投資資産に係 るリース料債権部分 百万円																																												
1年以内	1,188																																												
1年超																																													
2年以内	1,017																																												
2年超																																													
3年以内	749																																												
3年超																																													
4年以内	332																																												
4年超																																													
5年以内	164																																												
5年超	38																																												
	リース投資資産に係 るリース料債権部分 百万円																																												
1年以内	1,078																																												
1年超																																													
2年以内	810																																												
2年超																																													
3年以内	392																																												
3年超																																													
4年以内	222																																												
4年超																																													
5年以内	75																																												
5年超	29																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の円滑な遂行のための必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資が生じた場合は、安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

デリバティブ取引につきましては、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、(2)に記載いたしました諸リスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金やリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されており、また一部の外貨建債権は為替変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクにつきましては、管理表等により滞留状況を定期的に確認し、また為替変動リスクにつきましては、必要に応じて外貨建借入を実行し、リスクの軽減を図っております。

有価証券は、投資先の信用リスクに晒されておりますが、高格付で安全性の高い短期のコマーシャルペーパーによる余資の運用であり、所定の社内手続きを経て運用されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。主にその他有価証券として保有する、業務上の関係を有する上場企業の株式で、定期的に時価の把握を行っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主に持分法適用会社に対する貸付であります。信用リスクに晒されておりますが、業績動向や事業の動き等を恒常的に注視し、財務状況を把握しております。

支払手形及び買掛金や未払費用は流動性リスクに晒されており、また一部の外貨建債務は為替変動リスクに晒されております。流動性リスクにつきましては定期的に資金繰表等を作成し、また為替変動リスクにつきましては必要に応じて先物為替予約等を実行し、リスクの軽減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に日常の営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に大型受注案件の一時的な資金立替や、リース投資資産に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金につきましては、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の適用が可能なものに限定されており、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、流動性リスクにつきましては、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

リース債務は、リース投資資産のうち転リースを行っている物件に対応し、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に従って行われており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,956	8,956	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,511		
貸倒引当金(*1)	34		
	13,476	13,476	-
(3) 有価証券	999	999	-
(4) リース投資資産	3,051		
貸倒引当金(*1)	29		
	3,022	3,136	113
(5) 投資有価証券	4,174	4,136	38
(6) 短期貸付金	120	120	0
(7) 長期貸付金	343		
貸倒引当金(*1)	12		
	330	331	0
資産計	31,081	31,157	75
(1) 支払手形及び買掛金	2,756	2,756	-
(2) 短期借入金	3,251	3,251	-
(3) 未払費用	4,015	4,015	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	4,990	5,011	21
(5) リース債務 (1年以内を含む)	521	561	39
負債計	15,535	15,597	61
デリバティブ取引(*2)	0	0	-

(*1)受取手形及び売掛金、リース投資資産及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

主に短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

見積残存価額を控除したリース料債権を、満期までの期間に対応するベースレートに信用リスクを加味したレートにより割引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

時価につきましては取引所の価格によっております。なお、注記事項につきましては「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 短期貸付金、及び(7)長期貸付金

主に、期末日における元本に返済期日までの受取利息額を加え、期末日において適用される貸付金利により割引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内を含む)

時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務(1年以内を含む)

資産の(4)リース投資資産の取扱いに準じておりますが、信用リスクにつきましては債務に対応するリース投資資産の債権者に移転しており、リスクレートを加味せずベースレートより割引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,442百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。
3. リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、残存価額を含んでおりません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,926	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,861	1,615	-	-
有価証券	999	-	-	-
リース投資資産	964	2,021	36	-
短期貸付金	120	-	-	-
長期貸付金	1	287	-	42
合計	22,873	3,924	36	42

5. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の円滑な遂行のための必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資が生じた場合は、安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

デリバティブ取引につきましては、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、(2)に記載いたしました諸リスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金やリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されており、また一部の外貨建債権は為替変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクにつきましては、管理表等により滞留状況を定期的に確認する一方、為替変動リスクにつきましては、必要に応じて外貨建借入を実行し、リスクの軽減を図っております。

有価証券は、投資先の信用リスクに晒されておりますが、高格付で安全性の高い短期のコマーシャルペーパーや金銭信託による余資の運用であり、所定の社内手続きを経て運用されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。主にその他有価証券として保有する、業務上の関係を有する上場企業の株式で、定期的に時価の把握を行っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主に持分法適用会社に対する貸付であります。信用リスクに晒されておりますが、業績動向や事業の動き等を恒常的に注視し、財務状況を把握しております。

支払手形及び買掛金や未払費用は流動性リスクに晒されており、また一部の外貨建債務は為替変動リスクに晒されております。流動性リスクにつきましては定期的に資金繰表等を作成する一方、為替変動リスクにつきましては必要に応じて先物為替予約等を実行し、リスクの軽減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に日常の営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に大型受注案件の一時的な資金立替や、リース投資資産の調達に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の適用が可能なものに限定されており、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、流動性リスクにつきましては、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

リース債務は、リース投資資産のうち転リースを行っている物件に対応し、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ取引取扱規則に従って行われており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,771	7,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,630		
貸倒引当金(*1)	39		
	11,591	11,591	-
(3) 有価証券	3,999	3,999	-
(4) リース投資資産	2,318		
貸倒引当金(*1)	13		
	2,304	2,371	66
(5) 投資有価証券	3,031	3,077	46
(6) 短期貸付金	120	120	0
(7) 長期貸付金	222		
貸倒引当金(*1)	11		
	211	211	0
資産計	29,030	29,143	112
(1) 支払手形及び買掛金	2,224	2,224	-
(2) 短期借入金	1,381	1,381	-
(3) 未払費用	3,987	3,987	-
(4) 長期借入金	3,821	3,829	8
(1年以内を含む)			
(5) リース債務	364	388	24
(1年以内を含む)			
負債計	11,779	11,811	32
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	0	0	-
(2) ヘッジ会計が適用され ているもの	0	0	-
デリバティブ取引合計	1	1	-

(*1)受取手形及び売掛金、リース投資資産及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

主に短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

見積残存価額を控除したリース料債権を、満期までの期間に対応するベースレートに信用リスクを加味したレートにより割引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、注記事項につきましては「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 短期貸付金、及び(7)長期貸付金

主に、期末日における元本に返済期日までの受取利息額を加え、期末日において適用される貸付金利により割引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内を含む)

時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務(1年以内を含む)

資産の(4)リース投資資産の取扱いに準じておりますが、信用リスクにつきましては債務に対応するリース投資資産の債権者に移転しており、リスクレートを加味せずベースレートにより割引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,168百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。
3. リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、残存価額を含んでおりません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,740	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,591	-	-	-
有価証券	4,000	-	-	-
リース投資資産	916	1,361	27	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	600	-	-
短期貸付金	120	-	-	-
長期貸付金	-	169	-	42
合計	24,367	2,130	27	42

5. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,405	1,696	708
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,405	1,696	708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,551	1,673	121
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,551	1,673	121
合計		3,956	3,369	587

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,442百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、コマーシャルペーパー(999百万円)については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	600	586	13
	(3) その他	-	-	-
	小計	600	586	13
合計		600	586	13

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,299	993	305
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,299	993	305
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	957	1,066	109
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	957	1,066	109
合計		2,256	2,060	196

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,168百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、コマーシャルペーパー等（3,999百万円）については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	81	27	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81	27	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,349百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%下落した場合には当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
				うち1年超 (百万円)		
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金				取引先金融機関から提示された価格等によっております。
			615	-	619	
			255	-	251	
合計			871	-	870	

(2) 金利関連

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
				うち1年超 (百万円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,170	3,790	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	当該時価の 算定方法
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建					取引先金融機関 から提示された 価格等によって おります。
	米ドル	497	-	498	0	
合計		497	-	498	0	

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建					取引先金融機関 から提示された 価格等によって おります。
	ユーロ	買掛金	372	-	371	
合計			372	-	371	

(2) 金利関連

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,550	500	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けており、一部の連結子会社では、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度を採用する連結子会社（1社）及び退職一時金制度を採用する連結子会社（1社）は、翌連結会計年度の期首（平成23年 4月 1日）より中小企業退職金共済制度に移行しております。また、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出企業年金制度を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年 3月31日現在)	(平成22年 3月31日現在)
年金資産の額	62,486百万円	71,359百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円	95,550百万円
差引額	42,383百万円	24,191百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成21年 3月31日現在	2.89%
平成22年 3月31日現在	3.35%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、剰余金951百万円から、未償却過去勤務債務残高14,242百万円及び資産評価調整加算額10,900百万円を控除した金額となっております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,814	2,796
(2) 年金資産(百万円)	2,634	2,642
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	180	154
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	168	89
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	348	243
(7) 前払年金費用(百万円)	29	58
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	378	302

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	250	116
(1) 勤務費用(百万円)	146	133
(2) 利息費用(百万円)	46	43
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	18	26
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	33	25
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	49
(6) 確定拠出年金に係る掛金拠出額(百万円)	42	41

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金拠出額を一般管理費及び当期製造費用に計上しております。厚生年金基金の掛金拠出額は、前連結会計年度が117百万円、当連結会計年度が122百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,920百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,377百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>リース特別利益</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,483百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>- 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">26.50</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.47</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.70</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>子会社における適用税率の相違による影響</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>未実現消去による税効果調整額</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.67%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	707百万円	未払事業税	22百万円	退職給付引当金	115百万円	賞与引当金	101百万円	貸倒引当金	171百万円	受注損失引当金	291百万円	投資有価証券評価損	337百万円	出資金評価損	85百万円	減損損失	581百万円	減価償却費	62百万円	その他	443百万円	小計	2,920百万円	評価性引当額	2,377百万円	繰延税金資産合計	543百万円	土地再評価差額金	2,174百万円	その他の有価証券評価差額金	205百万円	リース特別利益	77百万円	その他	26百万円	繰延税金負債合計	2,483百万円	流動資産 - 繰延税金資産	508百万円	固定資産 - 繰延税金資産	35百万円	流動負債 - その他	29百万円	固定負債 - 繰延税金負債	280百万円	- 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	26.50	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70	住民税均等割等	0.64	子会社における適用税率の相違による影響	0.17	持分法投資利益	0.65	未実現消去による税効果調整額	0.55	その他	0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.67%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>清算予定子会社の投資等に係る税効果</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,184百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,641百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>リース特別利益</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,239百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>- 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">58.52</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.57</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.90</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.65</td></tr> <tr><td>子会社における適用税率の相違による影響</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">13.31</td></tr> <tr><td>未実現消去による税効果調整額</td><td style="text-align: right;">2.32</td></tr> <tr><td>清算予定子会社の投資等に係る税効果</td><td style="text-align: right;">38.96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">79.44%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	909百万円	未払事業税	47百万円	退職給付引当金	44百万円	賞与引当金	97百万円	貸倒引当金	158百万円	受注損失引当金	125百万円	投資有価証券評価損	337百万円	出資金評価損	84百万円	減損損失	421百万円	減価償却費	61百万円	資産除去債務	121百万円	清算予定子会社の投資等に係る税効果	301百万円	その他	475百万円	小計	3,184百万円	評価性引当額	2,641百万円	繰延税金資産合計	543百万円	土地再評価差額金	2,174百万円	リース特別利益	65百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	2,239百万円	流動資産 - 繰延税金資産	147百万円	固定資産 - 繰延税金資産	395百万円	固定負債 - 繰延税金負債	65百万円	- 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	58.52	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.57	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.90	住民税均等割等	3.65	子会社における適用税率の相違による影響	0.13	持分法投資損失	13.31	未実現消去による税効果調整額	2.32	清算予定子会社の投資等に係る税効果	38.96	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.44%
税務上の繰越欠損金	707百万円																																																																																																																																														
未払事業税	22百万円																																																																																																																																														
退職給付引当金	115百万円																																																																																																																																														
賞与引当金	101百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金	171百万円																																																																																																																																														
受注損失引当金	291百万円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	337百万円																																																																																																																																														
出資金評価損	85百万円																																																																																																																																														
減損損失	581百万円																																																																																																																																														
減価償却費	62百万円																																																																																																																																														
その他	443百万円																																																																																																																																														
小計	2,920百万円																																																																																																																																														
評価性引当額	2,377百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	543百万円																																																																																																																																														
土地再評価差額金	2,174百万円																																																																																																																																														
その他の有価証券評価差額金	205百万円																																																																																																																																														
リース特別利益	77百万円																																																																																																																																														
その他	26百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,483百万円																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	508百万円																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	35百万円																																																																																																																																														
流動負債 - その他	29百万円																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	280百万円																																																																																																																																														
- 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円																																																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
評価性引当額の増減	26.50																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70																																																																																																																																														
住民税均等割等	0.64																																																																																																																																														
子会社における適用税率の相違による影響	0.17																																																																																																																																														
持分法投資利益	0.65																																																																																																																																														
未実現消去による税効果調整額	0.55																																																																																																																																														
その他	0.34																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.67%																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	909百万円																																																																																																																																														
未払事業税	47百万円																																																																																																																																														
退職給付引当金	44百万円																																																																																																																																														
賞与引当金	97百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金	158百万円																																																																																																																																														
受注損失引当金	125百万円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	337百万円																																																																																																																																														
出資金評価損	84百万円																																																																																																																																														
減損損失	421百万円																																																																																																																																														
減価償却費	61百万円																																																																																																																																														
資産除去債務	121百万円																																																																																																																																														
清算予定子会社の投資等に係る税効果	301百万円																																																																																																																																														
その他	475百万円																																																																																																																																														
小計	3,184百万円																																																																																																																																														
評価性引当額	2,641百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	543百万円																																																																																																																																														
土地再評価差額金	2,174百万円																																																																																																																																														
リース特別利益	65百万円																																																																																																																																														
その他	0百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,239百万円																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	147百万円																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	395百万円																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	65百万円																																																																																																																																														
- 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円																																																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
評価性引当額の増減	58.52																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.57																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.90																																																																																																																																														
住民税均等割等	3.65																																																																																																																																														
子会社における適用税率の相違による影響	0.13																																																																																																																																														
持分法投資損失	13.31																																																																																																																																														
未実現消去による税効果調整額	2.32																																																																																																																																														
清算予定子会社の投資等に係る税効果	38.96																																																																																																																																														
その他	0.01																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.44%																																																																																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の賃貸用設備における石綿障害予防規則に基づく義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	298百万円
当連結会計年度増減額	- 百万円
期末残高	298百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、首都圏その他の地域において、事業所等のスペースの一部や、賃貸用住宅等を対象とした土地や建物の賃貸を行っております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は291百万円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は274百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,309	858	5,450	3,989

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は賃貸面積の減少(365百万円)、土地の売却(316百万円)、及び償却資産の売却(106百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、金額に重要性のある物件については社外の不動産鑑定士による価格調査報告書に基づく価額、その他の重要性に乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、首都圏その他の地域において、事業所等のスペースの一部や、賃貸用住宅等を対象とした土地や建物の賃貸を行っております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302百万円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,450	19	5,470	3,891

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主なものは賃貸面積の増加(60百万円)等であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、金額に重要性のある物件については社外の不動産鑑定士による価格調査報告書に基づく価額、その他の重要性に乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	機械・プラント事業 (百万円)	物流システム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,224	20,896	2,633	539	2,152	50,446	-	50,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	101	785	886	(886)	-
計	24,224	20,896	2,633	640	2,938	51,333	(886)	50,446
営業費用	21,784	19,833	2,568	348	2,666	47,201	(618)	46,583
営業利益	2,440	1,063	64	291	271	4,131	(268)	3,863
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	20,763	12,529	3,234	5,425	6,541	48,495	9,872	58,367
減価償却費	249	248	12	92	114	717	20	738
資本的支出	370	114	4	1	42	533	165	699

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 機械・プラント事業..... LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (2) 物流システム事業..... 搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (3) 建築事業..... 集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業..... 不動産賃貸
- (5) その他事業..... リース他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	281	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	11,622	当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度において、機械・プラント事業については売上高が191百万円、営業利益が18百万円、物流システム事業については売上高が1,205百万円、営業利益が38百万円、建築事業については売上高が91百万円、営業利益が3百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,205	645	6,541	28	8,421
連結売上高（百万円）					50,446
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.4	1.3	13.0	0.0	16.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア
- (2) 中東.....イラン、イエメン
- (3) アフリカ.....アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域.....中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツ ソリューションズ㈱が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」、「物流システム事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク的设计・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「建築事業」は集合住宅、事務所、福祉関連施設、倉庫等の各種建築物の設計・施工・監理等を行っております。

2．報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3．報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラント事業 (百万円)	物流システム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	24,224	20,896	2,633	47,754	2,692	-	50,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	834	834	-
計	24,224	20,896	2,633	47,754	3,526	834	50,446
セグメント利益	2,440	1,063	64	3,568	563	268	3,863
セグメント資産	20,763	12,529	3,234	36,528	10,293	11,546	58,367
その他の項目							
減価償却費	249	248	12	510	207	20	738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	370	114	4	489	44	165	699

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	26,709	17,589	2,179	46,478	2,239	-	48,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	746	746	-
計	26,709	17,589	2,179	46,478	2,985	746	48,718
セグメント利益 又は 損失()	2,516	163	35	2,389	481	281	2,590
セグメント資産	20,041	8,556	2,007	30,605	10,237	12,212	53,056
その他の項目							
減価償却費	272	240	9	522	156	14	693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	635	61	1	697	32	5	736

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	3,568	2,389
「その他」の区分の利益	563	481
全社費用(注)	281	289
その他の調整額	12	8
連結財務諸表の営業利益	3,863	2,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	36,528	30,605
「その他」の区分の資産	10,293	10,237
全社資産(注)	11,622	12,247
その他の調整額	76	35
連結財務諸表の資産合計	58,367	53,056

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、事 務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	17,556	9,152	17,589	2,179	2,239	48,718

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
38,807	701	4,185	1,853	2,906	263	48,718

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
トーヨーカネツ・清水建設 建設事業共同企業体	4,958	機械・プラント事業

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

子会社等

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	トーヨーミ ヤマ工業(株)	千葉県 木更津市	100	鉄骨系住宅 部材の製造	(所有) 直接 49.0%	債務保証	債務保証(注)1 保証料の受入 れ(注)1	500 3	- その他(流 動負債)	- 1
関連 会社	(株)マナビス	千葉県 浦安市	45	化粧品・洗 浄剤製造・ 販売	(所有) 直接 12.8% 間接 3.3%	役員の兼任	工場及び土地 の売却(注)2 売却代金 売却益 利息の受取	745 274 6	その他(流 動資産) その他(投 資その他の 資産) その他(流 動負債)	123 123 5

(注) 1. 営業上の債務の一部について、債務保証を行ったものであります。

2. 不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は引渡時50%、残金は3年均等年賦払、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はトーヨーミヤマ工業(株)であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

流動資産合計	2,382百万円
固定資産合計	894百万円
流動負債合計	1,511百万円
固定負債合計	250百万円
純資産合計	1,515百万円
売上高	8,114百万円
税引前当期純利益金額	587百万円
当期純利益金額	589百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 250.39円	1株当たり純資産額 246.04円
1株当たり当期純利益金額 28.75円	1株当たり当期純利益金額 1.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,560	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,560	158
期中平均株式数(千株)	123,818	120,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,251	1,381	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,028	3,221	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	156	160	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,961	600	1.29	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	364	204	-	平成24年～27年
合計	8,763	5,567	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	-	-	100
リース債務	73	78	52	-

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくもの	-	298	-	298

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	12,020	13,416	11,344	11,935
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	530	119	186	174
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	232	286	207	419
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.93	2.38	1.72	3.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,908	1 4,617
受取手形	50	142
売掛金	7,367	8,691
有価証券	999	3,999
仕掛品	7,182	3 6,594
原材料及び貯蔵品	0	1
前渡金	1,112	70
前払費用	17	35
繰延税金資産	184	113
関係会社短期貸付金	1,635	1,969
その他	289	291
貸倒引当金	64	64
流動資産合計	25,685	26,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 2,150	4 2,023
構築物（純額）	117	107
機械及び装置（純額）	4 775	4 905
車両運搬具（純額）	14	8
工具、器具及び備品（純額）	88	73
土地	4, 5 8,358	4, 5 8,358
建設仮勘定	10	-
有形固定資産合計	2 11,515	2 11,475
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	169	135
無形固定資産合計	237	202
投資その他の資産		
投資有価証券	4 4,651	3,561
関係会社株式	4 1,751	1,751
出資金	417	403
長期貸付金	54	53
関係会社長期貸付金	3,263	3,163
繰延税金資産	-	377
その他	130	13
貸倒引当金	1,617	1,361
投資その他の資産合計	8,651	7,962
固定資産合計	20,404	19,640
資産合計	46,089	46,103

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	253	404
買掛金	597	1,120
短期借入金	4 3,051	4 1,181
1年内返済予定の長期借入金	4 200	4 3,000
未払金	10	37
未払費用	2,082	1,988
未払法人税等	45	414
前受金	5,825	6,639
預り金	59	79
前受収益	11	8
賞与引当金	121	113
受注損失引当金	553	3 256
完成工事補償引当金	167	41
その他	27	26
流動負債合計	13,008	15,311
固定負債		
長期借入金	4 3,650	4 600
繰延税金負債	205	-
再評価に係る繰延税金負債	5 2,174	5 2,174
退職給付引当金	272	254
資産除去債務	-	298
その他	78	78
固定負債合計	6,381	3,405
負債合計	19,389	18,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金	1,102	1,102
資本剰余金合計	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金	173	221
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,419	10,301
利益剰余金合計	9,592	10,522
自己株式	3,719	3,727
株主資本合計	25,555	26,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349	116
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	5 792	5 792
評価・換算差額等合計	1,144	908
純資産合計	26,699	27,386
負債純資産合計	46,089	46,103

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	27,416	29,837
売上原価		
当期製品製造原価	3 23,591	3 25,743
売上原価合計	2 23,591	2 25,743
売上総利益	3,825	4,093
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95	104
給料及び手当	387	410
賞与	108	119
賞与引当金繰入額	38	35
退職給付費用	46	40
法定福利及び厚生費	-	96
福利厚生費	16	-
旅費及び交通費	83	90
事業所税	8	-
租税公課	66	60
減価償却費	79	83
支払手数料	148	123
研究開発費	3 30	3 5
賃借料	22	-
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	267	223
販売費及び一般管理費合計	1,400	1,413
営業利益	2,424	2,680
営業外収益		
受取利息	1 104	1 85
受取配当金	1 107	1 312
受取事務手数料	1 6	6
固定資産賃貸料	1 7	8
株式割当益	-	44
雑収入	1 25	24
営業外収益合計	252	481
営業外費用		
支払利息	77	61
為替差損	228	157
雑損失	10	7
営業外費用合計	317	227
経常利益	2,359	2,934

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 324	-
投資有価証券売却益	-	27
貸倒引当金戻入額	176	178
収用補償金	51	-
特別利益合計	553	205
特別損失		
固定資産除却損	5 27	5 4
投資有価証券評価損	0	1,333
貸倒引当金繰入額	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	298
その他	0	3
特別損失合計	32	1,639
税引前当期純利益	2,879	1,500
法人税、住民税及び事業税	18	439
法人税等調整額	756	350
法人税等合計	774	88
当期純利益	2,105	1,412

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,931	29.6	9,915	39.4
労務費		1,672	7.1	1,670	6.6
経費		14,831	63.3	13,568	54.0
当期総製造費用		23,435	100.0	25,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,338		7,182	
合計		30,774		32,337	
他勘定振替高		-		-	
期末仕掛品たな卸高		7,182		6,594	
当期製品製造原価		23,591		25,743	

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注費	11,796	10,271
運送費	650	1,150
賃借料	-	474
減価償却費	351	383

2. 原価計算の方法：個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102	1,102
資本剰余金合計		
前期末残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122	173
当期変動額		
利益準備金の積立	50	48
当期変動額合計	50	48
当期末残高	173	221
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,268	9,419
当期変動額		
利益準備金の積立	50	48
剰余金の配当	503	482
当期純利益	2,105	1,412
土地再評価差額金の取崩	400	-
当期変動額合計	1,150	881
当期末残高	9,419	10,301
利益剰余金合計		
前期末残高	8,391	9,592
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	503	482
当期純利益	2,105	1,412
土地再評価差額金の取崩	400	-
当期変動額合計	1,201	929
当期末残高	9,592	10,522
自己株式		
前期末残高	2,789	3,719
当期変動額		
自己株式の取得	930	7
当期変動額合計	930	7

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	3,719	3,727
株主資本合計		
前期末残高	25,284	25,555
当期変動額		
剰余金の配当	503	482
当期純利益	2,105	1,412
自己株式の取得	930	7
土地再評価差額金の取崩	400	-
当期変動額合計	270	922
当期末残高	25,555	26,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	382	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	233
当期変動額合計	33	233
当期末残高	349	116
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	2
当期変動額合計	44	2
当期末残高	2	0
土地再評価差額金		
前期末残高	375	792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	-
当期変動額合計	416	-
当期末残高	792	792
評価・換算差額等合計		
前期末残高	805	1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	235
当期変動額合計	339	235
当期末残高	1,144	908
純資産合計		
前期末残高	26,089	26,699
当期変動額		
剰余金の配当	503	482
当期純利益	2,105	1,412
自己株式の取得	930	7
土地再評価差額金の取崩	400	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	235
当期変動額合計	609	686
当期末残高	26,699	27,386

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料：同左</p> <p>(2) 仕掛品、貯蔵品：同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～57年 機械及び装置 6～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当期末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当事業年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準及び引渡基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は282百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、デリバティブ取引について取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が298百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 「事業所税」及び「賃借料」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「事業所税」及び「賃借料」はそれぞれ8百万円、16百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(2) 「法定福利費」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたために区分掲記するとともに、当事業年度より、福利厚生費と合わせて「法定福利費及び厚生費」として表示しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「法定福利費」は63百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																							
1	当座預金 5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1	同左																																																						
2	有形固定資産の減価償却累計額は9,749百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は10,205百万円であります。																																																						
3		3	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は4百万円であります。																																																						
4	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> <td style="text-align: right;">(534百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">(9百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,458百万円</td> <td style="text-align: right;">(5,458百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,002百万円</td> <td style="text-align: right;">(6,002百万円)</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> <td style="text-align: right;">(470百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,850百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,320百万円)</td> </tr> </table> 上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。 担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。 担保有価証券 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table>	建物	534百万円	(534百万円)	機械及び装置	9百万円	(9百万円)	土地	5,458百万円	(5,458百万円)	計	6,002百万円	(6,002百万円)	短期借入金	470百万円	(470百万円)	長期借入金	1,850百万円	(1,850百万円)	計	2,320百万円	(2,320百万円)	投資有価証券	340百万円	関係会社株式	23百万円	計	364百万円	短期借入金	124百万円	長期借入金	213百万円	計	337百万円	4	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> <td style="text-align: right;">(496百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">(4百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,458百万円</td> <td style="text-align: right;">(5,458百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,960百万円</td> <td style="text-align: right;">(5,960百万円)</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,350百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> <td style="text-align: right;">(500百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,850百万円)</td> </tr> </table> 上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。	建物	496百万円	(496百万円)	機械及び装置	4百万円	(4百万円)	土地	5,458百万円	(5,458百万円)	計	5,960百万円	(5,960百万円)	短期借入金	1,350百万円	(1,350百万円)	長期借入金	500百万円	(500百万円)	計	1,850百万円	(1,850百万円)
建物	534百万円	(534百万円)																																																							
機械及び装置	9百万円	(9百万円)																																																							
土地	5,458百万円	(5,458百万円)																																																							
計	6,002百万円	(6,002百万円)																																																							
短期借入金	470百万円	(470百万円)																																																							
長期借入金	1,850百万円	(1,850百万円)																																																							
計	2,320百万円	(2,320百万円)																																																							
投資有価証券	340百万円																																																								
関係会社株式	23百万円																																																								
計	364百万円																																																								
短期借入金	124百万円																																																								
長期借入金	213百万円																																																								
計	337百万円																																																								
建物	496百万円	(496百万円)																																																							
機械及び装置	4百万円	(4百万円)																																																							
土地	5,458百万円	(5,458百万円)																																																							
計	5,960百万円	(5,960百万円)																																																							
短期借入金	1,350百万円	(1,350百万円)																																																							
長期借入金	500百万円	(500百万円)																																																							
計	1,850百万円	(1,850百万円)																																																							

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																							
5	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,117百万円</p>	5	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,305百万円</p>																						
6	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツインドネシア社</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツマレーシア社</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,708百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	(株)ティケイエル	1,100百万円	トーヨーミヤマ工業(株)	500百万円	トーヨーカネツインドネシア社	61百万円	トーヨーカネツマレーシア社	46百万円	計	1,708百万円	(株)ティケイエル	39百万円	6	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツマレーシア社</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	トーヨーミヤマ工業(株)	389百万円	(株)ティケイエル	201百万円	トーヨーカネツマレーシア社	28百万円	計	619百万円	(株)ティケイエル	19百万円
(株)ティケイエル	1,100百万円																								
トーヨーミヤマ工業(株)	500百万円																								
トーヨーカネツインドネシア社	61百万円																								
トーヨーカネツマレーシア社	46百万円																								
計	1,708百万円																								
(株)ティケイエル	39百万円																								
トーヨーミヤマ工業(株)	389百万円																								
(株)ティケイエル	201百万円																								
トーヨーカネツマレーシア社	28百万円																								
計	619百万円																								
(株)ティケイエル	19百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)									
1	<p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	受取利息	98百万円	受取配当金等	34百万円	1	<p>関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>215百万円</td> </tr> </table>	受取利息	79百万円	受取配当金	215百万円
受取利息	98百万円										
受取配当金等	34百万円										
受取利息	79百万円										
受取配当金	215百万円										
2	<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、350百万円であります。</p>	2	<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、296百万円であります。</p>								
3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、175百万円であります。</p>	3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、80百万円であります。</p>								
4	<p>固定資産売却益の主なものは、土地の315百万円であります。</p>	4									
5	<p>固定資産除却損の主なものは、建物の22百万円であります。</p>	5	<p>固定資産除却損の主なものは、機械装置の4百万円であります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	12,820	5,259	-	18,080
合計	12,820	5,259	-	18,080

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,259千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,088千株、単元未満株式の買取りによる増加171千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	18,080	46	-	18,126
合計	18,080	46	-	18,126

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	250	179	70

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,387
関連会社株式	112
合計	1,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	250	234	16

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,387
関連会社株式	112
合計	1,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">220百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>為替予約評価差益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,415百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	49百万円	未払事業税	8百万円	退職給付引当金	110百万円	賞与引当金	49百万円	貸倒引当金	670百万円	受注損失引当金	225百万円	投資有価証券評価損	184百万円	出資金評価損	73百万円	減損損失	261百万円	その他	358百万円	小計	1,993百万円	評価性引当額	1,773百万円	繰延税金資産合計	220百万円	土地再評価差額金	2,174百万円	其他有価証券評価差額金	239百万円	為替予約評価差益	1百万円	繰延税金負債合計	2,415百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,309百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">570百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,253百万円</td></tr> </table>	未払事業税	39百万円	退職給付引当金	103百万円	賞与引当金	46百万円	貸倒引当金	569百万円	受注損失引当金	104百万円	投資有価証券評価損	184百万円	出資金評価損	73百万円	減損損失	261百万円	資産除去債務	121百万円	その他	377百万円	小計	1,880百万円	評価性引当額	1,309百万円	繰延税金資産合計	570百万円	土地再評価差額金	2,174百万円	其他有価証券評価差額金	79百万円	繰延税金負債合計	2,253百万円
税務上の繰越欠損金	49百万円																																																																		
未払事業税	8百万円																																																																		
退職給付引当金	110百万円																																																																		
賞与引当金	49百万円																																																																		
貸倒引当金	670百万円																																																																		
受注損失引当金	225百万円																																																																		
投資有価証券評価損	184百万円																																																																		
出資金評価損	73百万円																																																																		
減損損失	261百万円																																																																		
その他	358百万円																																																																		
小計	1,993百万円																																																																		
評価性引当額	1,773百万円																																																																		
繰延税金資産合計	220百万円																																																																		
土地再評価差額金	2,174百万円																																																																		
其他有価証券評価差額金	239百万円																																																																		
為替予約評価差益	1百万円																																																																		
繰延税金負債合計	2,415百万円																																																																		
未払事業税	39百万円																																																																		
退職給付引当金	103百万円																																																																		
賞与引当金	46百万円																																																																		
貸倒引当金	569百万円																																																																		
受注損失引当金	104百万円																																																																		
投資有価証券評価損	184百万円																																																																		
出資金評価損	73百万円																																																																		
減損損失	261百万円																																																																		
資産除去債務	121百万円																																																																		
その他	377百万円																																																																		
小計	1,880百万円																																																																		
評価性引当額	1,309百万円																																																																		
繰延税金資産合計	570百万円																																																																		
土地再評価差額金	2,174百万円																																																																		
其他有価証券評価差額金	79百万円																																																																		
繰延税金負債合計	2,253百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.42</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.25</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.88%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	14.42	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25	住民税均等割	0.63	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.88%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.00</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.63</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.88%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	31.00	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.59	住民税均等割	1.20	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.88%																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額の増減	14.42																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25																																																																		
住民税均等割	0.63																																																																		
その他	0.19																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.88%																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額の増減	31.00																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.59																																																																		
住民税均等割	1.20																																																																		
その他	0.05																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.88%																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の賃貸用設備における石綿障害予防規則に基づく義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	298百万円
当事業年度増減額	- 百万円
期末残高	298百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 221.30円	1株当たり純資産額 227.08円
1株当たり当期純利益金額 16.98円	1株当たり当期純利益金額 11.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,105	1,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,105	1,412
期中平均株式数(千株)	123,988	120,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大阪瓦斯(株)	1,387,915	460
		(株)レオパレス21	2,745,900	299
		JFEホールディングス(株)	115,000	279
		(株)りそなホールディングス	681,421	269
		(株)神戸製鋼所	1,164,980	251
		林パイブレーター(株)	160,000	221
		大栄不動産(株)	310,500	215
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	440,000	168
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,154,590	159
		日本国土開発(株)	3,618,000	143
		その他(14銘柄)	2,283,413	491
		計	14,061,719	2,961

【債券】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大和証券キャピタル・マーケット (株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		小計	2,000	1,999
投資有価証券	満期保有目的の 債券	大和証券キャピタル・マーケット (株)リパッケージ・固定利付き・ ユーロ円債	500	500
		大和証券キャピタル・マーケット (株)キャップ付フローター債(劣後 特約付)	100	100
		小計	600	600
計			2,600	2,599

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		合同運用指定金銭信託	2,000	2,000
計			2,000	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,383	152	0	8,535	6,512	128	2,023
構築物	944	-	11	932	825	10	107
機械及び装置	3,068	369	104	3,332	2,427	234	905
車両運搬具	59	-	-	59	51	6	8
工具、器具及び備品	442	28	8	462	389	43	73
土地	8,358	-	-	8,358	-	-	8,358
建設仮勘定	10	41	51	-	-	-	-
有形固定資産計	21,265	592	176	21,681	10,205	424	11,475
無形固定資産							
借地権	-	-	-	67	-	-	67
ソフトウエア	-	-	-	223	88	43	135
無形固定資産計	-	-	-	291	88	43	202

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,682	44	12	288	1,425
賞与引当金	121	113	121	-	113
受注損失引当金	553	256	-	553	256
完成工事補償引当金	167	41	22	144	41

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額及び債権回収等によるものであります。

2. 受注損失引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

3. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額及び工事完了後の追加的な費用見込額の減少に伴い戻し入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	3,506
普通預金	29
外貨普通預金	1,051
その他の預金	18
小計	4,605
合計	4,617

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)第一ヒューテック	64
横浜エレベータ(株)	28
柏木建設(株)	17
日本電設工業(株)	10
東洋テクノ(株)	9
その他	11
合計	142

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	66
5月	28
6月	45
7月	0
8月	2
合計	142

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーヨーカネツ・清水建設建設事業共同企業体	3,409
トーヨーカネツ・大林組建設事業共同企業体	1,086
コスモエンジニアリング(株)	1,086
OVERSEAS BECHTEL, INC	1,071
DAEWOO ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	554
その他	1,482
合計	8,691

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)
7,367	32,914	31,590	8,691
回収率 (%)			78.4
$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$			
滞留期間 (日)			89
$\frac{(A) + (D)}{(B) \times \frac{1}{365}} \times 1$			

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額 (百万円)
貯蔵タンク	6,523
建築	70
合計	6,594

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
部分品	1
合計	1

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)ティケイエル	1,104
(株)トーヨーサービスシステム	745
アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社	687
トーヨーカネツインドネシア社	457
トーヨーコーケン(株)	169
合計	3,163

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン	201
神鋼商事(株)	52
精工産業(株)	45
住友商事(株)	24
東京キザイ(株)	11
その他	67
合計	404

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 4月	182
5月	64
6月	81
7月	75
合計	404

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
STRABAG INTERNATIONAL GMBH	555
トーヨーカネツインドネシア社	208
(株)メタルワン	138
精工産業(株)	63
PITTSBURGH CORNING CORPORATION	40
その他	114
合計	1,120

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	332
(株)りそな銀行	299
(株)三井住友銀行	266
(株)みずほ銀行	182
(株)横浜銀行	100
合計	1,181

二．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200
(株)みずほ銀行	1,000
(株)りそな銀行	800
合計	3,000

ホ．前受金

相手先	金額(百万円)
JFEエンジニアリング(株)	2,764
昭和四日市石油(株)	1,104
トーヨーカネツ・清水建設建設事業共同企業体	998
コスモエンジニアリング(株)	777
東燃ゼネラル石油(株)	472
その他	521
合計	6,639

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyokanetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第101期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年6月14日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書 平成22年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載されているとおりトーヨーカネツ株式会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準及び共通適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーカネツ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーヨーカネツ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーカネツ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーヨーカネツ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」7.に記載されているとおり会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。